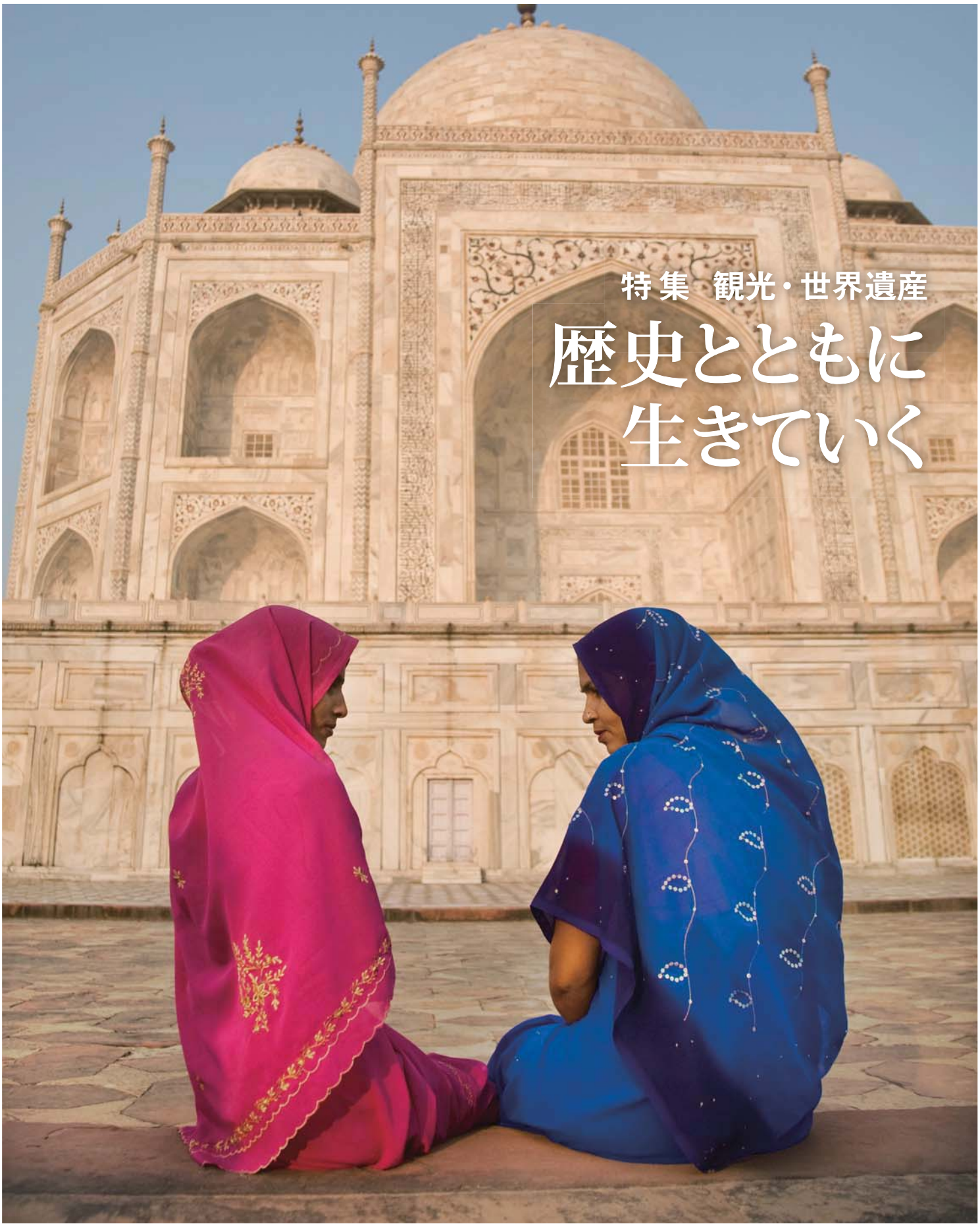
mundi

［ムンディ］

2015 June No.21 6



特集　観光・世界遺産

歴史とともに生きていく

my photo

工事現場で芽生えた友情

Guinea ギニア

どんな困難も希望に変える笑顔が、現場にはある。

ギニアの首都コナクリから東へ約50kmに位置するコヤ市。今、ここにはエボラ出血熱患者の隔離施設がある。と同時に、国民の期待を集めるカアカ橋の工事現場がある。

カアカ橋は、ギニアと周辺国を結ぶ重要な橋だ。ギニアはこの橋に物流の多くを頼っているが、建設から60年以上が経ち、老朽化したため、日本の協力で改修中だった。

しかし、2014年8月、このカアカ橋を建設していた日本人スタッフが、エボラ出血熱の発生を受けてやむなく退避となった。工事も止まった。

しかし、工事現場で芽生えた友情・熱い思いは、日本人がいなくなった今も変わらず続く。ギニア人スタッフは、今でも毎朝日本式のラジオ体操をし、資機材を厳重に保管して、日本人スタッフたちが戻ってくることを心待ちにしている。カアカ橋完成後の笑顔が今から楽しみだ。

撮影：北原常人（ワールドアクトジャパン）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300〜350字）、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

＊応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先　jica-photo@idj.co.jp　（『mundi』編集部宛）

mundi

JUNE 2015 No.21
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

Contents

02 my photo 工事現場で芽生えた友情 ギニア

04 特集 観光・世界遺産
歴史とともに生きていく
観光大国の歴史に新たな1ページを エジプト
世界初の複合遺産 地元とともに次世代へ グアテマラ
観光客の増加をチャンスにつなげる！ ミャンマー
悠久の山々に刻まれた生活を楽しむ エチオピア
ここにしかない体験を！

18 PLAYERS 目指すは、住民が主役の観光 公益社団法人 日本環境教育フォーラム（JEEF）
20 JICA Volunteer Story 高野 光輝 青年海外協力隊／フィジー共和国／環境教育

22 世界とつながる教室
身近にできる
国際協力を伝える
愛知県立愛知商業高校

24 JICA STAFF 柳 竜也 産業開発・公共政策部 民間セクターグループ第二チーム
25 JICA UPDATE
26 Voice 行方 一正 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役 相談役
28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー
地球は僕らの遊び場だ。
さぁ、次は、どこで遊ぼうか？
高橋 歩

37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り スリランカの手刺しゅうの小物
40 私のなんとかしなきゃ！ 東 ちづる 女優

JICAのビジョン
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます
Inclusive and Dynamic Development

表紙
© Scott Stulberg/
Corbis /amanaimages

インドが誇る世界文化遺産「タージ・マハル」の前で語り合う女性たち。インド＝イスラーム文化の代表的な建築で、その美しさは世界中の人々を魅了し続けている

特集 観光・世界遺産

歴史とともに生きていく

楽しい夏休みが始まるまで、あと少し。
今から旅行を計画している人も多いはずだ。
行き先は有名な観光地だろうか。
それとも静かな保養地だろうか。
国内か、海外か－選択肢は無限だ。
今では私たちの生活の一部となった観光旅行。
その裏には、観光地の人たちのたゆまぬ努力がある。

編集協力：北海道大学 観光学高等研究センター　西山徳明センター長

旅を通して知らない文化と触れ合う

パリ、ローマ、ニューヨーク…有名な観光地というと、欧米の、いわゆる先進国の町を思い浮かべる人も多いだろう。だが、開発途上国にも訪れるべき場所はたくさんある。各国が誇る世界遺産は、その一例だ。

しかし、開発途上国の観光地の開発は、先進国から来る観光客のニーズを想定することが多く、地域振興に結び付かないケースも多い。そうした現状を受け、ユネスコに世界遺産となるべき物件を答申する国際記念物遺跡会議（ＩＣＯＭＯＳ）は、国際文化観光憲章の中で地域に根ざした観光開発の重要性を指摘し、「観光資源の開発には、資源の所有者、近隣住民、文化の継承者の三者を関与させなくてはならない」と強調している。

国連世界観光機関の調べでは、２０１４年の時点で観光業は全世界のＧＤＰの９％、労働者の11人に１人を占める。それを考えれば、観光開発と住民の生活を一体的に捉えることは不可欠だ。

日本式「町おこし」を世界で生かす

日本はこれまで、博物館など観光施設の建築や、遺産の保存・修復といったハード面、観光資源へのアクセスに必要な道路などのインフラを中心に、開発途上国を支援してきた。考古学者や学芸員などの専門家による質の高い技術移転は、現地からも高く評価されている。

「これからは、観光資源を地元社会が積極的に維持し、振興する〝自律的観光〟にかじを切る必要がありますが、そのヒントは国内に隠されています」と、北海道大学観光学高等研究センターの西山徳明センター長（国際広報メディア・観光学院教授）は言う。

日本で国内旅行が普及した70年代から、多くの自治体は、観光客を呼び寄せるために、町おこしに尽力した。その際、多くの自治体は地域社会の活性化と、観光客をひきつける魅力的な観光地づくりの両立を目指した。西山教授は「歴史ある町並みの保存や自然の保護、伝統を生かした土産物の考案などは、地域社会が自分たちの文化や魅力を知り、それに誇りを感じる土壌の上に、事業のビジョンがあるからできることです。日本の町おこしには、こうした点で示唆に富む多くの成功例があります」と指摘する。

世界遺産に登録された岐阜県白川郷の合掌造り集落や、沖縄県竹富島の赤い瓦屋根の町並み、大分県由布院の田園的な景観などは、地元住民が自らルールを作って地域の魅力を生み出してきた例だ。昨年、世界文化遺産に指定された富岡製糸場も、地元ＮＰＯやボランティアの普及活動が高く評価された。

一方、有名になった世界遺産の中には、保存や修復のために、周辺住民を締め出してしまったものもある。「人々が連綿と受け継いできた営みから切り離された遺産は、どれほど美しく修復され、公園として整備されても、文化としては死んだも同然です。今後は、地元の人々の生活の場である〝生きた遺産〟を後世に引き継いでいくことが重視されるでしょう」と西山教授は言う。

また、自然遺産は近隣に住む人々にとって日々の糧を得る生活の場であることも多い。自然を守るためといっても、そのために人々の生活を無視するわけにはいかない。人の生活の場としての自然や、そこにある多様性を考えたとき、日本伝統の里山のように「手入れによって保存する」という考え方から得るものは多い。

観光化の弊害を抑え新たな価値の創出を

一村一品運動や道の駅など、地域に根付いた形で、需要の創造や地元への利益還元に結び付いているビジネスモデルは、国内にいくつも存在している。こうしたビジネスモデルを開発途上国の現状に合わせて、長期的に観光開発に取り組むためには、ＪＩＣＡのような組織や現地政府の協力が必要となってくる。官民の枠組みを超え、現地との密接な協力を進めていくことが大切だ。

もうひとつ、観光開発で避けて通れないのが、観光振興に伴う弊害（負のインパクト）の軽減だ。

これまで人に知られていなかった場所が観光客でにぎわうということは、消費活動が急に増えるということでもある。自然や遺跡の破壊を防ぐのはもちろんのこと、道路や電車などの交通機関、きれいな水やトイレ（上下水道）、観光客が残すゴミの処理など、考えなくてはならないことは山ほどある。これまでインフラの整備やゴミの削減に先進的に取り組んできた日本だからこそ、これらの問題を解決するために、開発途上国に対して提案できる協力の形があるはずだ。

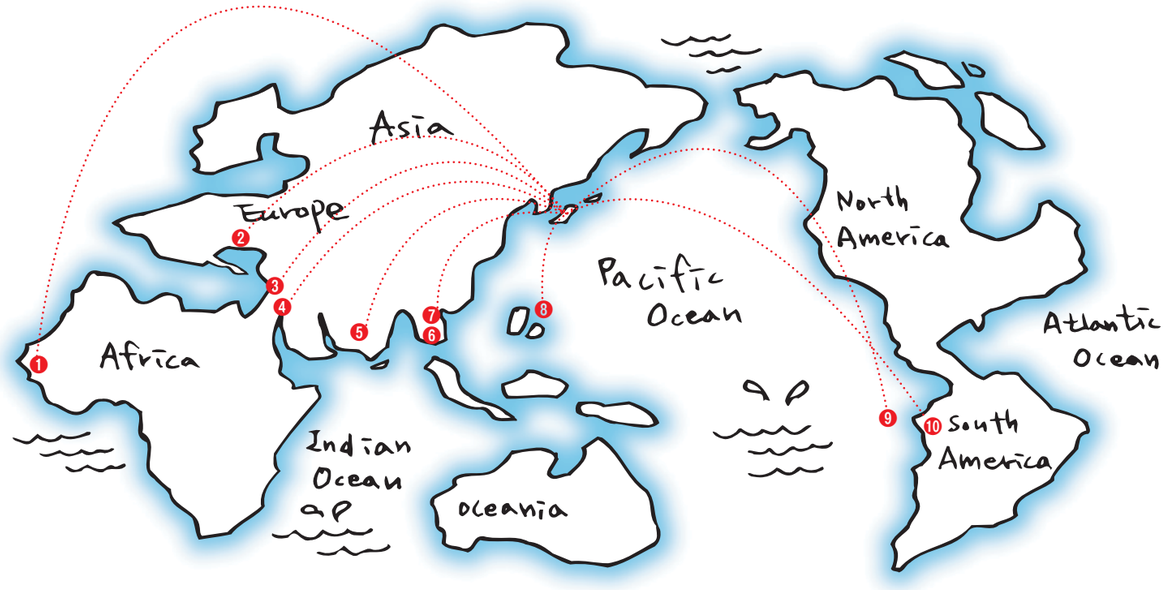
もし、あなたがこの夏、旅行に出かけたら、その土地ならではの生活や文化を感じるだけでなく、そのすばらしい文化を守るためには何ができるかについても、思いをはせてみてほしい。

©大塚雅貴

世界の観光に一役！日本の協力を紹介

国が誇る世界遺産、人気の観光地、知る人ぞ知る景勝地ー。
実はそこにも日本の協力が隠されている
さあ、世界とのつながりを知る旅に出掛けてみよう！

特集 観光・世界遺産
歴史とともに生きていく



1 セネガル

撮影：久野真一

レトバ湖

バラのようなピンク色に染まることから「ラック・ローズ」と呼ばれる。セネガルには、七つの世界遺産やビーチリゾートなど観光資源が豊富に存在する。

首都ダカールまで、ヨーロッパ経由で約22時間

観光開発アドバイザー

観光開発アドバイザーを派遣し、現地の担当省と共に国の観光戦略の策定と遂行、職員のスキルアップのためのワークショップなどを実施。

2 ボスニア・ヘルツェゴビナ

スタリ・モスト

古都モスタルのシンボルとなっている橋。紛争中に破壊されたが、それから11年後の2004年に再建され、国内初の世界文化遺産に登録された。

首都サラエボまで、イスタンブール経由で約16時間

国際観光コリドー・環境保全プロジェクト

アドリア海沿岸の観光拠点と国内の拠点をつなぐ「国際観光コリドー」の形成を目指し、官民連携の取り組み体制の構築や観光商品の開発を支援。

3 パレスチナ

ジェリコ

約1万年の歴史を持つ世界最古の都市と言われ、古代の遺跡が数多く存在する。冬でも暖かく、リゾート地としても人気が高い。

最寄りのテルアビブ（イスラエル）まで、ヨーロッパ経由で約18時間

官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト

ツアーガイドや料理人の研修、観光情報センターの設置などを支援し、文化遺産の有効活用や観光情報の発信に取り組む。

4 ヨルダン

撮影：久野真一

ペトラ遺跡

死海とアカバ湾の間の渓谷にある世界文化遺産。光の加減によって岩の色が何色にも変化して見える美しさは「岩の芸術」とも称される。

首都アンマンまで、カタール経由やアラブ首長国連邦経由で約17時間

博物館建設計画

遺跡の玄関口に博物館を建設し、遺物の保管・展示や、情報の発信を支援。観光客数の増加と、観光客一人当たりの経済効果の増大を目指す。

5 インド

アジャンタ・エローラ石窟群

膨大な仏教壁画が残るアジャンタと、仏教・ヒンドゥー教・ジャイナ教の石窟寺院が近接するエローラは、インドが誇る珠玉の世界遺産。

最寄りのアウランガバードまで、シンガポール、ムンバイ経由で約19時間

遺跡保護・観光基盤整備事業

石窟の概要や見所などを発信する「ビジターセンター」の建設に協力。遺跡の保護や、観光客誘致のための宣伝活動にも取り組む。

6 カンボジア

撮影：今村健志朗

アンコール・ワット

クメール美術の真髄を体現した、アンコール遺跡群の中で最大級の規模を誇る寺院遺跡。年間約100万人の観光客が世界中から訪れる。

最寄りのシェムリアップまで、ベトナム経由やタイ経由で約9時間

西参道修復機材整備計画

手付かずの状態となっていた西参道の修復を支援。他にも、遺跡の発掘・調査・保存計画の推進と周辺のインフラ整備のため地形図の作成にも協力。

7 ベトナム

ハロン湾

広大な湾内に大小さまざまな島や奇岩が浮かび、世界自然遺産にも登録されている。神秘的な光景を間近で見られるクルーズは観光客に人気。

首都ハノイまで、直行便で約6時間

環境保全プロジェクト

近郊の急激な工業化や都市化などによる環境汚染を防ごうと、土地利用施策の策定や、環境モニタリング活動などを実施。

8 フィリピン

撮影：今村健志朗

イフガオの棚田

世界文化遺産に登録されている棚田群。イフガオ族が斜面を開墾して作り上げたその壮大な光景は、「天国への階段」とも称される。

首都マニラまで、直行便で約4時間半

持続的発展のための人材養成プログラムの構築支援事業

若者の農業離れや都市部への流出が増えているため、研修やセミナーを通じて、地域を持続的に発展させる若手人材の養成に協力。

9 エクアドル

ガラパゴス諸島

太平洋に浮かぶ赤道直下の楽園。数多くの固有種が生息する貴重な生態系は、ユネスコ世界遺産の第一号として指定されている。

バルトラ島まで、アメリカ、エクアドル経由で約30時間

海洋環境保全計画プロジェクト

ガラパゴス海洋保護区の保全に向けて、海洋調査や水質モニタリングに加え、住民の理解と協力を得るための環境教育などを支援。

10 ペルー

クエラップ遺跡

「第二のマチュピチュ」と呼ばれるアマソナス州の巨大な神殿。周辺には落差771メートルを誇るゴクタ滝などもあり、近年注目を集めている。

首都リマまで、アメリカ経由で約21時間

アマソナス州地域開発事業

観光名所の整備とともに、交通アクセスの悪さやゴミ処理などの問題を解決するため、道路整備や廃棄物処分場の建設にも協力。

大エジプト博物館の入口付近の完成予想図

今年3月ごろに撮影された大エジプト博物館の建設現場。遠くにピラミッドが見える

観光大国の歴史に新たな1ページを

古代文明発祥の地、エジプトで、
新たな観光のシンボルとして期待が高まっている「大エジプト博物館」。
その設立に向けた一大プロジェクトに“オールジャパン”で挑んでいる。

物流の専門家から指導を受けながら、重量品をクレーンで吊り上げる訓練を行った

機能的で魅力あふれる博物館へ

エジプトの首都カイロから南西に約15キロ。三大ピラミッドがそびえ立つギザ地区では、今日も大掛かりな建設工事が行われている。古代エジプトの至宝を発信する新たな拠点として、2018年の完成を目指す「大エジプト博物館」だ。現在、2階部分までの骨組みはほぼ完成し、3階部分を組み上げている段階だ。まだまだ全貌は見えてこないが、すでにそのスケールの大きさは伺える。

日本の支援の下、この大規模な建設事業が始まったのは、今から3年前。現在運営されている「エジプト考古学博物館」は、開館からすでに100年以上が経ち老朽化が進んでいるほか、展示スペースも足りていない。そこで新しい博物館は、展示面積を広げ、新しいランドマークとなるような近代的なデザインに生まれ変わる。子ども向けの教育施設や、研究施設、ピラミッドを一望できる屋上庭園なども設置される予定だ。

和紙を使った修復技術を学ぶ研修員。約1カ月にわたり京都の工房に通い続けた

開館に向けて、いくつものプロジェクトが日本と協働で進められている。その一つが、収蔵文化財を適切に管理するため、保存修復センターでの業務に携わる人材を育成するというもの。「〝もったいない〟という言葉に代表されるように、日本にはものを大事にする文化があり、保存・修復はまさに得意分野なのです」。こう話すのは、2011年までの3年間、チーフアドバイザーを務めた中村三樹男JICA専門家だ。

まず取り掛かったのが、文化財のデータベースの作成だ。最終的に収蔵が予定されている数はなんと約10万点。その計画に間に合わせるためにも、エジプト学の知識がある現地スタッフを約20人雇用した。その中心となった人物が、学芸員としての調査研究の経験を持っていたモハメド・アトワさんだ。「政権崩壊によるデモが起きて、日本への一時退避を余儀なくされた時にも、アトワさんと電話でやり取りをしながら作業を進めることができました」と、中村専門家は振り返る。そして最近、このデータベースが役に立つ出来事が起きたという。「文化財のテーブルに損傷が見つかり、センターに移送する際に付いたのではないかと、文化大臣らが責任を追及される事態となりました。ところがデータベースの写真から、4年前の時点ですでに傷が付いていたことが証明されたのです」。

〝日本の技術〟が集結！

一方、人材育成の面では、東京文化財研究所と協力して、遺物の取り扱い、微生物の管理、移送や梱包など、さまざまな研修を行っている。ここで生かされているのが、日本が誇る技術の数々。例えば、古代エジプトで使われた紙「パピルス」の保存・修復に、和紙作りの伝統技術を取り入れる試みが進められている。研修員は実際に京都の工房で、のり作りや、和紙を継ぎ合せる手法などを学んでいる。また、移送や梱包に関する研修では、物流のプロ、日本通運の専門家が直接指導を行う。レプリカを使った実践形式で進められ、重量品については、安全に配慮しながらクレーンで吊り上げる訓練も行われた。「中には、〝万が一〟という日本語を覚えた研修員もいるほど、慎重にものを扱う日本人の技能や精神が浸透したようです」と中村専門家は話す。

このほか、日本の鉄道技術を活用した「カイロ地下鉄4号線」の整備事業によって、カイロ中心部から博物館ができる地区までが結ばれる予定だ。博物館効果による観光客の増加が見込まれる中、交通渋滞の緩和や、利便性の向上につながることが期待されている。

「技術の向上もさることながら、資材の片付けや清掃、職場の安全・衛生に関する自覚も高まっていて、プロジェクトが切れ目なく続いていることを実感しました」。今年4年ぶりに現場に復帰した中村専門家。国内の政治的な混乱などにより、工事や研修のスケジュールは当初の予定に比べて遅れているが、周辺では新しいホテルができるなど、徐々に期待が高まっているという。中村専門家は、「まずは観光客が安心して訪れることができるように、現地政府は治安の確保に努めてほしい」と望む一方、「観光はこの国最大の産業。文化財の保護・展示・研究などのさまざまな面を強化することは、観光産業のますますの発展や、雇用機会の創出、さらにはエジプト経済全体の成長につながると確信しています」と話す。

新たな観光のシンボル「大エジプト博物館」の完成を、世界中の人たちが心待ちにしている。

カイロ地下鉄4号線の終着駅の完成予想図

from Guatemala（グアテマラ）

世界初の複合遺産 地元とともに次世代へ

17世紀に発見されたときには、すでに住民がいなかったマヤ文明最大の遺跡ティカル。その周囲には鳥をはじめとした多彩な動植物が集まる豊かな自然がある。歴史と自然の恵みを地元と共有する試みに、金沢大学が挑む。

荘厳なマヤ遺跡の傍ら 水道すらない生活

572平方キロメートル。面積で東京23区に迫る広大な森林に、9世紀ごろ滅びた大都市の名残が埋もれている。マヤ文明最大の遺跡は、グアテマラの「ティカル国立公園」として、1979年、初の世界複合遺産としてユネスコに登録された。グアテマラ政府も登録直後から観光地として開発を始め、現在では年間20万人が訪れる同国屈指の観光地だ。

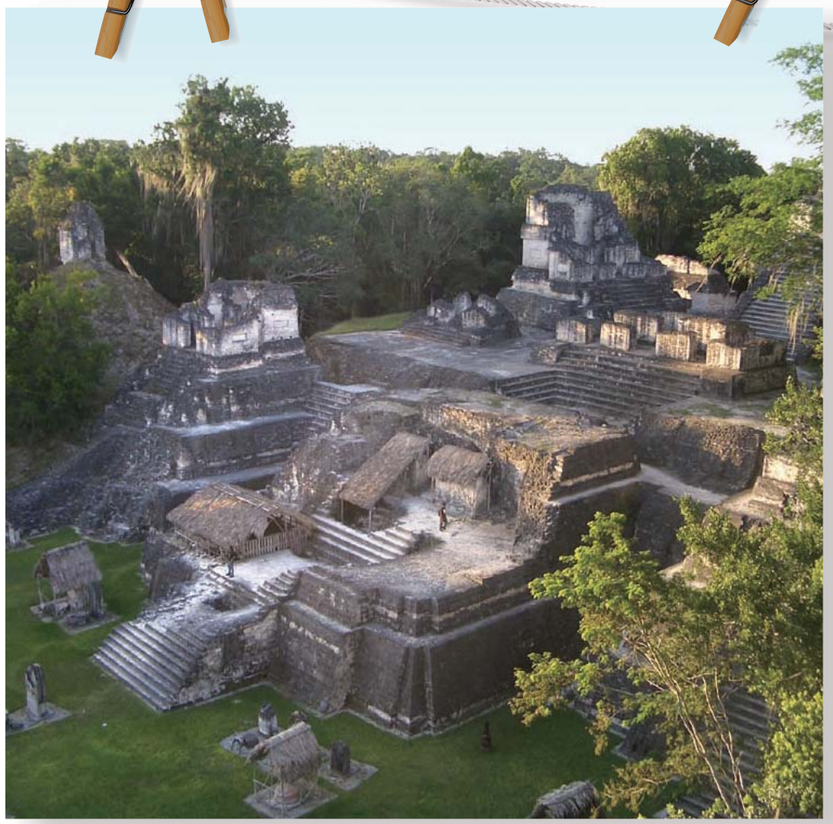
「世界複合遺産では、遺跡だけでなく自然も保護しなければなりません」と、金沢大学人間社会研究域附属国際文化資源学研究センターの中村誠一教授は説明する。

「観光客は最寄りの空港があるフローレスという町から、バスで1時間程度かけて遺跡を見に来ます」

フローレスからティカルまでは60キロほどの距離。車中から見える風景を撮った一枚の写真を、中村教授が見せてくれた。「道路脇にあるこの大きなタンクは、現地に住む人たちの水がめです。週に2回、給水車がこのタンクに届ける水と、雨水以外に、このあたりには水を得る手段がないんです」

ティカル国立公園のあるペテン県は、グアテマラで最も貧しい地域で、多くの住人は細々と自給自足の生活を送っている。生活のために、公園内での密漁や伐採、盗掘などに手を染める人もいる。住人自らが遺産を傷つけているのだ。

この地域には水道がない。給水車が運んできた水をタンクに貯めて使う


密林の中に数々の建造物が散らばる。雄大な自然と人の歴史が共存しているのが「世界複合遺産」の特徴だ

世界屈指の豊かな自然 地元のガイドが案内

日本は2012年から、ティカルの観光振興を支援してきた。12年に建設した文化財保存・研究センターは現地調査の拠点になると同時に、観光客向けの展示や講演の場となっている。13年からは中米3カ国の観光責任者を対象とした研修を金沢大学で行い、ティカルからも遺跡の保存責任者と住民連携の責任者の両方が参加した。このとき、各国が観光資源の保全と活用に向けたアクションプランを作成。それを実行に移すための草の根技術協力として、金沢大学が「世界複合遺産『ティカル国立公園』の保存と活用を通した住民の生活向上支援プロジェクト」を手がけることになった。

プロジェクトが目指すのは、「地元住民が遺跡を観光資源として活用し、恩恵を受けること」。その取り組みは、地元住民にティカルを知ってもらうことから始まった。

ティカル遺跡が発見されたときには当時の文化を引き継ぐ人たちはすでにおらず、現在の住民は別の地方から移住してきていた。そのため、地元の住民たちはティカル遺跡を他人事のように感じている。公園に近い三つの集落には4000人近くの住民がいるが、公園で働いている人はわずかだった。

そこで、プロジェクトではまず観光ガイドを育成することにした。中村教授は、「この地域には野鳥やジャガーなどの野生生物がたくさんいますが、遺跡があるせいで自然観光はなおざりにされていたのです」という。この隙間を地域住民が埋めていこうという計画だ。ガイド研修の第1期生は約20人。ほぼ全員が第2期コースに進んだ。

文化財保存・研究センターは講演などにも使われる。この日は地元の子どもたちの研修授業が開かれていた

「この地の自然を案内する新たなガイドになりたい」と、地元住民のモチベーションも高い

遺跡の価値を知る野外研修。地元の子どもたちにとっても、新鮮な発見がたくさんある

遠い昔の誰かの遺産を 今の自分たちの財産に

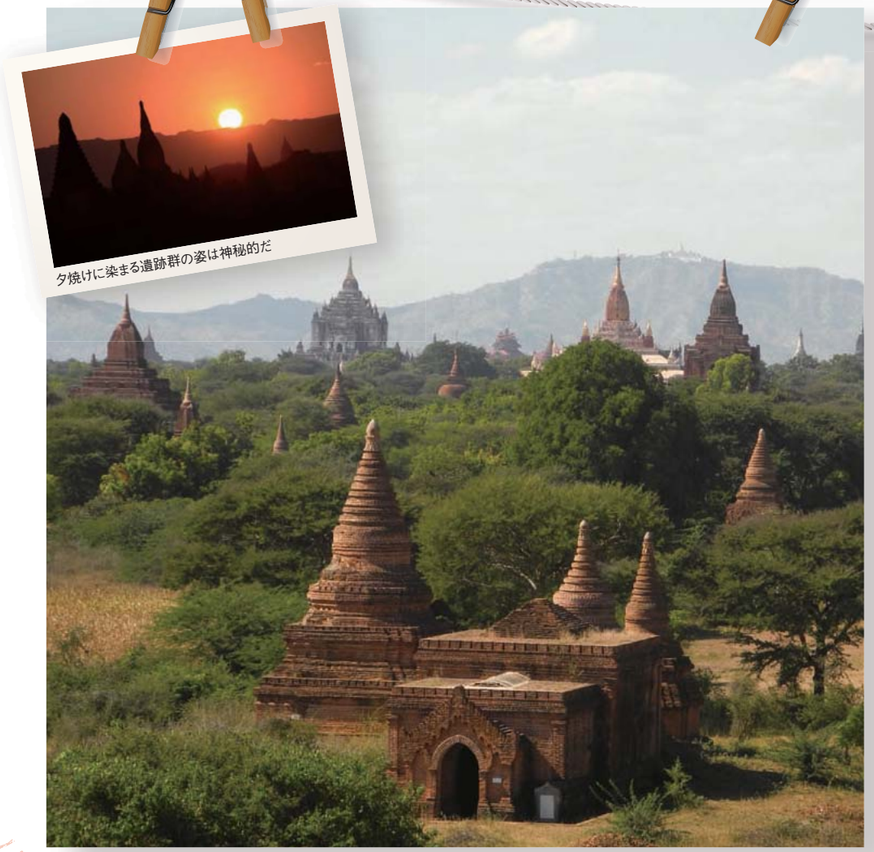
もうひとつ、住民に遺跡を知ってもらうために始めたのが、地元の小中学生向けの遺跡見学だ。

三つの集落はすべて遺跡から10キロメートル以内にあるのだが、住民の中にはティカル遺跡を訪問したことがない人たちもいる。そこで、専門家が子どもたちを連れてティカル遺跡を案内する体験学習コースを開催した。自分の目で遺跡を見て知る授業は子どもたちに大好評。これをきっかけに興味を持ち、「遺跡に関する仕事をしたい」と答えるようになった子どももいる。こうした子どもたちが増えれば、遺跡を自分たちの財産として活用する考えが浸透すると、中村教授は考えている。

一連の活動の延長に、遺跡の発掘・修復への住民参加がある。地元の人たち、特に手先の繊細な女性を中心に発掘技術を身につけ、発掘を手伝ってもらうのだ。中村教授は、「この地域には数多くの遺跡があり、調査が必要なだけでなく、政府も観光地として活用したいと考えています。まもなく始まる研修を通して、地域住民が発掘・修復技術者として現場を支えられるようになれば、新たな住民の天職が生まれると同時に、地域の観光開発にもつながります」とメリットを強調する。

この地を訪れたら、古代の歴史を語る遺跡だけでなく、自然や地元の生活にも目を向けてほしい。

民芸品製作講習を通して、観光客をひきつけるための創意工夫も行われている


夕焼けに染まる遺跡群の姿は神秘的だ

広大な平原に大小さまざまな仏教遺跡が立ち並ぶバガン

from Myanmar ミャンマー

観光客増加をチャンスにつなげる！

ミャンマーが誇る世界三大仏教遺跡の一つ、バガン。
観光地としてのさらなる発展を目指し、
今、あるプロジェクトが進められている。
成功への鍵を握るのは“官民連携”、
そして“遺跡保全との両立”だ。

漆器が有名な西プワーソー村と、機織りの実演が行われているミンナントゥ村。どちらも遺跡エリアから近く、観光客の取り込みに力を注いでいる

課題が山積するミャンマー仏教の聖地

1番はフランス、2番がドイツ、3番目はアメリカ。これは、ミャンマー中部のバガンを訪れる外国人観光客（2013年）の上位3カ国だ。ミャンマー国内全体では、アジアからの観光客が約7割を占めているのに対し、バガンは欧米諸国の人たちから特に高い人気を集めている。その理由は、無数に点在するパゴダや寺院などの仏教遺跡。欧米人にとってそれらは大きな魅力となっているのだ。

ところが、こうした人気の高さとは裏腹に、バガンにはまだまだ観光面での課題が多い。まずは、受け入れ体制の問題だ。ホテル観光省の統計によると、2009年に約5万人だった外国人観光客は、民政移管後に急激に増加し、2013年には約20万人に達した。今後もさらなる増加が予想されるが、ツアーや観光商品の開発、観光案内所の整備、人材育成など、あらゆる方面での対策が追い付いていないのが現状だ。そこで去年、バガンの観光開発に日本が協力して取り組むことになった。

「日本はこれまでにも数多くの遺跡観光地で支援を実施してきました。そのノウハウを生かせることこそが、私たちが協力する強みだと考えています」。こう語るのは、プロジェクトの総括リーダーを務める、株式会社コーエイ総合研究所の木村剛さん。スリランカのシーギリヤロック、ベトナムのハロン湾など、さまざまな観光地の発展に貢献してきた、観光分野のプロフェッショナルだ。今回の最大の目標は、2017年までの3年間で、「バガン観光開発計画」を策定すること。そこで、「観光管理・体制」「観光インフラ整備」「観光人材育成」を三つの柱として、それぞれ試験的に取り組む活動の計画を立てることにした。

活動計画について話し合うワーキンググループのメンバー。今後は日本での研修も行われる予定だ

さまざまな立場を超えた〝観光開発〟を

まずは現地の行政担当者や、観光業界で働く人たちを集めたワーキンググループを作り、彼らが主体となって話し合いを進めている。「常に相手の立場に立つことを心掛けています」という木村さん。集客、観光客へのおもてなし、交通や治安の改善など、多様な視点から考察するように導いたことで、メンバーそれぞれの得意分野を生かした活発な議論が展開されるようになった。今、計画が進んでいるのが、周辺の村と連携したツアーの企画だ。「観光客のお目当ては遺跡なので、基本的に滞在日数は少ない。そこで、漆器や織物といった伝統工芸品を作っている村などにも足を伸ばしてもらい、地域住民にも経済効果を波及させる狙いがあります」。他にも、土着信仰であるナッ神の聖地として知られるポッパ山を訪れるエコツアーなども検討されている。また今回のプロジェクトには、旅行大手のJTBグループからも専門家が参加している。ツアーや商品開発に加え、ホテルスタッフや観光ガイドの育成にも、業界トップレベルのノウハウが生かされることになる。

一方、観光開発との両立が常に問題となるのが、遺跡の保全だ。環境社会配慮を担当する米川真美さんは、「ミャンマーは環境アセスメントに関する制度が未整備なので、日本のガイドラインなどを基に、現地の行政機関と一緒に配慮すべき点について検討しています」と話す。規制がないため、現地には観光客が登ることができる寺院も存在し、遺跡への影響が懸念されているほか、ゴミの不法投棄といった環境面での問題も深刻だ。

またバガンは、カンボジアのアンコール・ワット、インドネシアのボロブドゥールと共に、世界三大仏教遺跡の一つに数えられているが、意外にもユネスコの世界遺産には登録されていない。国は将来的な登録を目指し準備を進めていて、その取り組みにも配慮が必要となる。遺跡を活用した観光開発に積極的なホテル観光省、遺跡の保全を第一に考える文化省、さらに民間セクターや地域住民など、さまざまな立場からの意見をすり合わせることの難しさを感じているという木村さん。「それぞれの主張を十分に理解した上で、現地の人たちの力で持続できるものにしなければならない。常に自問自答しながら取り組んでいます」と話す。

活動計画は、今年6月から徐々に実践に移していく予定だ。バガンでの取り組みをモデルに、国内の他の地域に適用させていくことも目指している。名実ともに、バガンが世界の観光地として発展していくために、国と地域が一体となった挑戦が始まっている。

［右］さまざまな標識や看板が混在しているため、統一した案内板の導入が計画されている
［左］遺跡のすぐそばにもゴミが不法投棄されていて、地域住民や観光客への啓発活動が必要だ

from Ethiopia エチオピア

悠久の山々に刻まれた生活を楽しむ

1978年、世界最初の世界遺産の一つとして登録された、エチオピアのシミエン国立公園。しかし、公園内や周辺に暮らす人々の放牧などが原因で豊かな自然環境が大きく破壊されたことから、96年、公園は「危機遺産リスト」に登録されてしまった。放牧に代わる新たな産業を生み出すため、地域の人々の暮らしを観光資源に変える――そんな挑戦が始まっている。

現地のコーヒーを、現地の住居で楽しめる体験型のツアーが魅力だ

富士山より高い場所で畑を耕す人々

西暦100年にソロモン王とシバの女王の末裔（まつえい）が王国を打ち立てたというエチオピア。アフリカ第2位の人口を持つこの国では、80を超える民族が共存し、多彩な文化を今に伝えている。同国の北部には、アフリカ全体を南北に分断する大地溝帯の山々が連なり、壮大な景観と多彩な動植物が魅力だ。その中で、同国最高峰のラス・デシェン山を頂くのが、シミエン国立公園だ。

同公園内には、富士山を超える標高4000メートル級の山々がそびえる。人の手の及ばない世界をイメージするかもしれないが、実はこうした山地で独自の文化を守りながら暮らす人たちがいる。

シミエン国立公園は、1978年、ユネスコ世界遺産第1号として登録された自然遺産の一つだ。当時から、公園内には多くの人々が住んでいたが、その後の人口増加で開墾が進み、自然が少しずつ傷ついていった。そのため、存続が危ぶまれているとして、シミエンは96年に「危機にさらされている世界遺産リスト」に掲載されてしまった。

シミエンの雄大な景色を足元に眺める

エチオピアの主食「インジェラ」を焼くシミエンの女性

（撮影：ともに Antonio Fiorente、©Discover Simien）

現地に生きる人々の生活を観光資源に

政府は住民の公園外への移住政策を進めているが、住民の合意形成や実際の移住には莫大な資金と時間がかかる。そこで、日本はこの地域にエコミュージアムの概念を導入し、観光を通じて自然や住民の文化を保全する取り組みを支援している。

エコミュージアムとは、地域を「屋根のない博物館」に見立て、住民主体の活動によってその地域の自然や文化、生活様式といった資源を保存し、展示・活用する考え方だ。地元住民が自然や文化の価値を知り、それを自ら観光客に伝えることができれば、観光客には魅力的なツアーが生まれ、住民は放牧や農業に代わる生活の糧を手に入れることになる。

とはいえ、住民たちにとって、見知らぬ外国人観光客を自らの村や家に受け入れ、自分たちの流儀でもてなすのは簡単ではない。ビレッジ・ツアーができ上がるまでには、住民やカウンターパートを交えた試行錯誤が必要だった。

北海道大学観光学高等研究センターの西山徳明教授をはじめとする専門家チームは、山口県萩市などで取り組んでいるエコミュージアムの経験を生かしながら、「シミエンでしか提供できないもの」を探したという。専門家自ら現地の村に通い、村の暮らしを体験しながら、およそ2年をかけて、大麦で作るインジェラや地ビールを味わいながら住民と共に村の中を巡るという形にたどりついた。

地ビール「テラ」づくりを体験するツアー参加者。地元住民との交流の場が生まれた

住民自らが観光に携わる仕組みづくり

ツアーの開発にあたっては、住民が受け身で観光客をもてなす「作業」に終始しないよう、時には住民から観光客に質問をするなど、住民もツアーを盛り上げる工夫を行った。その結果、当初は洋服を着て、プラスチックの器でコーヒーを出していた人たちも、「観光客を喜ばせたい」と徐々に伝統衣装を着て昔ながらの陶器を使うようになった。自分たちでツアーを運営している自覚を持つために、会計管理なども住民が行っている。

もう一つ、工夫したのがマーケティングだ。同センターの石黒侑介特任准教授は「良いものであることはもちろん、観光客に確実に売れるものを開発することが重要」と話す。そのため、入園者の基礎データの収集や分析を行い、観光客に需要のあるプログラムの種類や所要時間などを把握して、ツアー開発に生かした。

また、長年パッケージツアーが主流だった日本とは異なり、自ら旅程を組み立てることも楽しみの一つと考える欧米の観光客の旅行スタイルを踏まえたPRも展開。欧米の個人観光客がエチオピア国内の旅程を決める時点でツアーに関する情報が入手できるよう、パンフレットのデザインや配布場所、Facebookでの情報発信のタイミングなどを戦略的に決めたという。

「あまり知られていませんが、日本は〝地域目線の観光〟にかけては世界をリードしています。そのノウハウを途上国の観光開発につなげたいと思います」と石黒准教授は強調する。そうした分野の人材育成も、専門家チーム、ひいては日本全体に期待されている。

国立公園を訪れる観光客のデータがプロモーションに生かされている

ビレッジ・ツアーのパンフレット（左）とエチオピア航空の機内誌でのプロジェクト特集記事（右）。ツアーへの注目が高まり、商品に組み込む旅行会社も出てきている

ここにしかない 体験を！

旅することは、新しい何かを体験すること。
世界各地、その場所ならではの体験は多種多様。
ぜひ、いろんな場所を訪れて、
あなただけの〝ここにしかない〟体験を見つけてほしい。

食べる

マラウイ

バオバブ・オイル

一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト

マラウイの「一村一品運動（OVOP）」は、日本の大分県の活動にヒントを得て、2002年に始まった。2005年からはJICAの支援が始まり、今では首都リロングウェにアンテナショップを構えるほか、国内での一村一品フェアの開催やトレードフェア、フリーマーケットなど地域イベントにも出展している。

小さな村から生まれる個性的な産品の中で、最近、注目を浴び始めているのが、バオバブ・オイルだ。生命の木とも呼ばれるバオバブの木。その種子から取れるオイルはビタミンEを豊富に含み、アンチエイジング効果が高いとされることから、食用はもちろんスキンケアやヘアケアなどの美容面でも期待されている。

観察する

アルバニア

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園参加型管理による保全と持続的利用プロジェクト

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園は、アドリア海に面し、森林や砂丘など多彩な地形に恵まれている。その一方で、短い観光シーズンと違法な野鳥狩りが課題だ。そこで、同国が注目しているのが、バードウォッチングだ。

カラヴァスタ湖は水鳥の生息する湿地を守る「ラムサール条約」に従って国際登録されており、特にダルマチアペリカンの営巣地としては国内随一の観察ポイントだ。この魅力を生かした自然にやさしい国立公園のモデルとして、国を挙げて整備が進められている。

日本は絵画コンクールやワークショップの開催、バードウォッチングの導入などを通じて、持続可能なエコツーリズム開発を支援している。

飲む

メキシコ

森が育てたコーヒー

メキシコ国チアパス州先住民関連3団体に対するコーヒーの加工・焙煎およびコーヒーショップの開店・経営に関する技術協力事業

メキシコの南端にあるチアパス州では、先住民が森の木々を生かした小さな畑でコーヒーを作っている。メキシコのコーヒー生産の約40%を占める同州は、世界でも有数の有機コーヒー産地として知られている。その一方で、学校やインフラがなく、同国でも特に貧しかったこの地域のコーヒーは、長年、流通業者に安く買い叩かれてきた。そこで日本が協力して取り組みを進めたのは、同地の高品質有機コーヒーのブランド化だ。

現在は、マヤの森で育まれたコーヒーの栽培から生豆の販売、焙煎豆の販売、そして直営カフェテリアでのコーヒー提供に至るまでを、現地の先住民族農家グループが手がけている。

登る

写真：久野真一

スリランカ

シーギリア・ロックと古都の遺跡

シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト

スリランカ中部にある高さ200m近い岩山。「シーギリア・ロック」と呼ばれるこの岩の上には、復讐を恐れた王が築いた古い都が残されている。5世紀末に建てられたシーギリアの宮殿遺跡は、スリランカでも有数の人気観光スポットだ。宮殿へと上る階段の途中では、美女の描かれたフレスコ画「シーギリア・レディ」を見ることができる。

日本は観光強化に向けて、新博物館の整備や観光振興計画の策定と普及に貢献。地域全体の観光振興を支援した。

聴く

モザンビーク

ティンビラ（木琴）祭り

観光関連機関間のリンケージ強化を通じたデスティネーションマーケティング・プロモーション能力強化プロジェクト

ティンビラはモザンビークの伝統楽器。木とひょうたんでできた木琴だ。海沿いのイニャンバネ州で最大の祭り「ティンビラ祭り」では、この楽器で伝統音楽を夜通し演奏する。伝統舞踊も披露される、一大イベントだ。ティンビラの歌には社会問題が織り込まれることもあり、世代を超えて受け継がれた歌は歴史書の役割も果たしている。

モザンビークは歴史的建造物やビーチリゾート、サファリ、彫刻や踊りなど、観光客をひきつける魅力に事欠かない。それらを地域経済や雇用につなげるための協力が進められている。

香る

ブルガリア

カザンラク地方のバラ園

カザンラク地域振興計画プロジェクト

東欧の国ブルガリアの名産品の一つがバラだ。「バラの谷」で知られる中央部のカザンラク地方は、世界でも有数の香水用ローズオイルの産地。5月から6月にかけての最盛期にはバラ祭りが開催され、蒸留されるバラの花の香りが辺りに満ち溢れる。また、カザンラク市近郊にある「トラキア人の墳墓」は、紀元前4世紀のヘレニズム文化を残す貴重な世界遺産だ。

この地域での観光を通した地域振興や住民参加は、地方格差の大きいブルガリアの経済状態を改善する方法の一つとして注目されている。

ガイドの育成研修では、ガイドとしての心構えや観光客の安全管理などについて、実習を交えて学んだ

PLAYERs

国際協力の担い手たち

公益社団法人 日本環境教育フォーラム（JEEF）

目指すは、住民が主役の観光

“幸せの国”として知られるブータン王国。
しかし、観光の面では課題が多く、まだまだ発展途上だ。
この国の観光に新たな魅力を生み出そうと、
日本のNGOが挑戦を続けている。

美しい山々に囲まれたポブジカ村。湿原には越冬のためにオグロヅルが飛来する

村の自慢や名物をまとめたマップについて説明するチョキさん

観光開発に生かされる環境教育の考え

人里離れた静かな渓谷にある、ブータン王国のポブジカ村。毎年冬になると、黒い尾羽を持った鳥の群れが、ヒマラヤ山脈を越えて飛来する。絶滅危惧種に指定されているオグロヅルだ。この村では、オグロヅルをはじめとする野生生物や自然、地域の文化に触れることができるエコツーリズムの普及に住民一丸となって取り組んでいるが、その背景には長年この国が抱えてきたある問題があった。

ブータンでは文化・自然保護の観点から、観光客は必ず旅行会社を通じて観光ビザを取得しなければならない。そして、宿泊代、交通費、ガイド代などを含む旅行代金が事前に徴収され、一部は政府に税金として納められる。「この仕組みでは、旅行会社やホテルは一定の収入が期待できるが、それ以外の人は収入を得ることが難しい。また、祭りや寺院を回るという決まりきったコースが多く、リピーターが少ないことも問題となっていました」。こう指摘するのは、公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の田儀耕司（たぎこうじ）さんだ。

1992年に設立したJEEFは、自然体験を通じた環境教育の普及に取り組んでいるNGOで、環境分野における国際協力にも積極的に関わっている。5年前に日本でエコツーリズムの研修を開催した際、田儀さんは、ブータン王立自然保護協会のツェリン・チョキさんと出会った。「チョキさんから国が抱える課題や、住民主体の観光開発を行うことでオグロヅルの生息環境を守っていきたいという思いを聞き、共感しました。持続可能な社会づくりを目指す私たちの理念と一致していたのです」。これがきっかけとなり、ポブジカ村で地域に密着したエコツーリズムの確立を目指すJICA草の根技術協力事業に、JEEFがパートナーとして携わることになった。

地域の魅力が詰まったエコツーリズムを

とはいっても、ブータンでは地域住民が主役の観光はほぼ皆無。そこでまずは、政府・民間・自治体の関係者からなる委員会を立ち上げ、エコツーリズムに対して具体的なイメージを持ってもらうことにした。村の自慢や名物について住民から聞き取りを行ったり、マレーシアやタイで実際に行われているエコツアーを視察したりした。「高いサービスを売りにするのではなく、地域の生活や伝統を観光客と共有することが大切だという理解が次第に深まりました」と田儀さんは振り返る。

その後いよいよ、村独自のエコツーリズムの確立に向けて準備を進めていく。住民を対象にしたホームステイ研修では、国王の結婚式で食事を提供した経験もある王立接客業研究所の職員を講師に招き、料理に加え、ベッドメイキングや室内の清掃などについて指導してもらった。地元ガイドの育成研修では日本人の専門家が指導を行い、9人のガイドが村に誕生した。また、シャクナゲやマツを使った置物や、羊毛を使ったアクセサリーなど、村にある素材を生かした土産品の開発も行われた。JEEFが協力するきっかけともなったチョキさんも、海外の文献を調べたり、さまざまな団体に連絡を取って情報を集めたりと、住民たちの活動を後押しした。

「進んでゴミ拾いを行ったり、家の掃除をする家庭が増えたりと、多くの住民が地域の自然や文化の豊かさを見直すようになりました」と、田儀さんは村に生まれた変化を実感している。そんな田儀さん自身は、政府機関との調整や進捗管理など、プロジェクトを陰から支えてきたほか、もう一つ重要な役割を担っていた。「せっかく住民ががんばっても、実際に観光客が来なければ成果が表れたとは言えないので、早い段階から日本の旅行会社などへの広報活動を展開しました」。これが功を奏し、まだプロジェクトが終了しないうちから、年間約300人の観光客を村に呼び込むことに成功した。

さらに今年1月からは、プロジェクトの場所をポブジカ村から西部のハ県に移した。「住民が主体となって持続的に観光開発を行っていける体制を、よりいっそう確立させたい。そして将来的には、各地域の個性を打ち出して、〝ここの名物を食べたい〟、〝この地域の生活を体験したい〟というような観光の選択肢を提供できればと思っています」と田儀さんは意気込む。人、自然、社会のつながりを大切にするというJEEFの心が、ブータン王国の観光に、新しい風を吹き込んでいる。

ホームステイ研修には20人の住民が参加し、観光客に提供する料理を学んだ

シャクナゲの枝を使ったネームタグの土産品も完成した

［青年海外協力隊］

高野 光輝

TAKANO Koki

JICA Volunteer Story

「知ることから始めるゴミ問題の改善」

大学時代、日本で住民を対象とした環境教育に携わってきた高野光輝さん。現在は、フィジー屈指の観光地で、持ち前の行動力を発揮し、多くの人々を活動に巻き込みながら、ゴミ問題の改善を目指している。

フィジーで目の当たりにしたゴミ問題の現実

「人種や国を問わず、異なる考えを持つ人々と切磋琢磨しながら自分を高めたい」。大学卒業を控えた高野さんにとって、それは譲れない価値観だった。「人生の糧」となる道を求め、青年海外協力隊としてスタートを切ったのは、エメラルドグリーンの海に浮かぶ楽園、フィジー共和国だ。高野さんは、2013年7月の赴任以来、観光で栄える街の陰で深刻化するゴミ問題に取り組んできた。「ボランティアの派遣は私を持って終了となります」。その言葉には、地域のより良い未来を願う切実な思いと、これまでの並々ならぬ努力の跡が刻まれていた。

ビチレブ島にあるフィジー地方自治省、シンガトカ町役場の保健建築課に赴任した高野さんを待っていたのは、深刻な現状だった。町役場が管理する廃棄物の最終処分場は、火災や悪臭、ゴミの飛散が日常化し、住民から苦情が寄せられていた。前任の隊員が進めてきたゴミの削減や分別の学校教育もまさかの休止状態。「地域の人々と、現状を変えなければならないという共通認識を築くことから始めました」と高野さんは振り返る。

独自のアイデアで環境委員会を設立

シンガトカでは、運搬したゴミをただ積み上げるだけの「オープンダンピング」方式で捨てている。フェンスも汚水への処置もないため、安全・衛生面ともにひどい状況だ。しかし、町役場には十分な予算も技術もなく、場当たり的な対応しかできずにいた。「政府機関や学校、NGOなど、地域のあらゆる利害関係者を巻き込み、役場の負担を小さくすることで持続的に問題の改善を図りたい」。そう考えていた高野さんの胸には、地域の有志で「環境委員会」を立ち上げ、ゴミ問題に自主的に取り組んでもらうという独自のアイデアがあった。「ゴミ問題の解決を通して、郷土愛を深めてほしい」。そんな思いで協力を呼び掛けたところ、有名リゾートホテルをはじめ、近隣の自治体、日本や台湾のNGOも加わり、着任の翌年には委員会の構想が実現した。こうして、学校で環境教育を行う「クリーン・スクールプログラム」や、ホテルでのゴミの削減・分別などの休止していたプログラムは、地域による地域のための活動として新たに動き出した。

「クリーン・スクールプログラム」では、地元の教員の意見を取り入れ、小学校10校で、ゴミの分別の推進や、ポイ捨て禁止の呼び掛けなどを行う「環境児童オフィサー」を任命する制度を導入。「今では、独自にクラス対抗コンテストを実施する学校も出てきました。ある校長先生から、『今後も自主的にプログラムを続けていきたい』と言われたときはうれしかったですね」と高野さんは語る。また、ホテルでは、ゴミの削減や分別を推進したところ、ホテル側が自費でシュレッダーを購入したり、ゴミを分別するためのリサイクルボックスを設置するまでに意識が高まった。こうした活動の結果、ゴミの廃棄量は現在、確実に減りつつある。同時に、JICAプロジェクトの専門家と最終処分場の改修工事にも取り組んだ高野さん。衛生面の問題は大きく改善し、火災も激減。住民からの苦情はなくなった。

地元の人々との協力について、高野さんは「時間の感覚の違いや突然のキャンセルも珍しくなく、赴任当初は戸惑うこともありました」と打ち明ける。それでも、「活動を通して関係者との距離が縮まった」と話す背景には、訪問した学校には写真やコメントを加えたレポートを共有し、お礼状も忘れない、といった高野さんならではの細やかな心配りがあった。

今後、シンガトカは協力隊の助けなしに取り組みを継続していかなければならない。活動の簡略化に加え、高野さんは「知る」ことが大事だと話す。「知ることは、行動するための第一歩です。私にできることは、多くの人に現場を見てもらい、次なる行動につながることを願って現状を知らせることなのです」。その言葉どおり、高野さんは、地域の情報誌などのメディアを通じて、情報発信にも努めている。高野さんの地道な努力が、今、シンガトカの町で「行動」の輪を広げている。

a.小学校で環境教育の授業をする高野さん。子どもたちは廃材を使って工作することを学んだ
b.町の市場から排出される生ゴミを分別・回収する。運搬後のゴミは日本のNGOのもとで堆肥化される
c.改修工事前のシンガトカ最終処分場。現在は、散在していたゴミは砂で覆われ、分別投棄がされている
d.昨年のクリーン・スクールプログラムの表彰式。取り組みを実施する学校の教員らが1年の成果を発表した

JICAの技術プロジェクトと連携し、改修工事に取り組んだ町の最終処分場がオープニングを迎えた。看板は高野さんの自作だ

PROFILE

1991年新潟県出身。大学では、森林生態学を専攻。卒業後、2013年7月から青年海外協力隊（環境教育）としてフィジー共和国で活動中。

世界とつながる教室

身近にできる国際協力を伝える

フェアトレードアイスの開発に取り組む愛知商業高校の学生たち。遠い国のために、自分たちにもできることがある――。そう思えたのは、地域で培った経験と信頼関係があったからだ。

connect with **Ghana** ガーナ

地域に根を下ろした国際貢献のかたち

教室に入ると、女子高校生らの笑顔に迎えられた。次の瞬間、進み出た学生がさっと差し出してきたのは、なんと名刺だった。――愛知商業高校ユネスコクラブ部長 岩室美咲。「私たちは、学校の屋上で作っている〝徳川はちみつ〟とフェアトレードによるガーナ産のカカオを使ったアイス、〝幸せのはちみつカカオ〟を開発し、持続可能な未来に向けて活動しています」。実は彼女たち、地域の自然環境と開発途上国の貧困問題の解決に取り組む若きビジネスパーソンだったのだ。これまで、マーケティングや関係機関との交渉、販売促進などは、全て自分たちでこなしてきた。その中で身に染みて感じたのは、地域とのつながりの大切さ。「幸せのはちみつカカオ」の取り組みは、地域との信頼関係を存分に生かした国際協力のかたちなのだ。

「初めは、有志の活動でした」。そう語るのは、クラブ顧問の梶原英彦先生だ。2010年に、まちづくりを授業の一環として導入して以来、大学との連携で校舎の屋上でミツバチを飼育し、採れた蜂蜜で商品開発をして地域貢献に生かすなど、発展的な活動を取り入れながら現在の部活動の礎を築いてきた。「地域の人々と生徒、どちらも信頼しているから、活動は学生に任せているんです」。その言葉の通り、学生たちは自ら行政機関や企業に足を運んで、蜂蜜を使った商品やイベントの企画を売り込んでいる。加藤ななさんは、「私たちの取り組みが少しずつ知られ始めていることを実感しています」とやりがいを語る。2013年12月には、ミツバチプロジェクトなどの取り組みが、持続可能な開発のための教育として国連教育科学文化機関（ユネスコ）から評価され、同校は「ユネスコスクール」に認定された。これを機に、クラブの視野は世界へと広がっていく。

1.学校を視察に訪れた各国代表者を前に、英語で地元の魅力とフェアトレードについてプレゼンテーションを行う
2.校舎の屋上で育てているミツバチの世話。“徳川はちみつ”は今や地域の特産品だ
3.カップのふたも、ガーナと日本の国旗の色をイメージしてデザインするこだわり
4.カカオ・チョコレート商社、アイスメーカーとの打ち合わせ
5.地元の銭湯で行ったトークショー。来場者は幸せのはちみつカカオや足湯を楽しみながら、社会の問題へ理解を深めた

世界の幸せの願いを込めたアイス開発

「幸せのはちみつカカオ」の取り組みが本格的に始まったのは、昨年5月。部員がフェアトレードのワークショップに参加し、世界の貧困問題、そして自分たちの当たり前の生活のありがたみを知ったことがきっかけだった。「これまでの商品開発のノウハウやネットワークを生かして問題解決に貢献したい」。何度もワークショップに参加する中で見えてきたのは、ガーナのカカオ産業における児童労働の現状だ。同時に彼女たちは、安定的な供給が見込めるカカオを使用すれば、活動を通して継続的な支援ができると考えた。こうして、地元の蜂蜜とガーナ産カカオを使ったアイスづくりが始まった。

しかし、「どう発信していくかが課題です」と梅田晴香さんは話す。フェアトレード商品は流通量が少なく、値段も高めなので、その意義を理解してくれる人でないと商品を手に取ってくれない。そんな問題意識から、ユネスコクラブでは商品開発だけでなく、イベントやプレゼンを通して人々と世界の問題を共有することを重視している。

昨年11月には、名古屋市で「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」が開催され、同校にも各国代表の参加者が視察に訪れた。その機会を生かし、「幸せのはちみつカカオ」のプレゼンを英語で行った彼女たち。アイスの売り上げの一部は、ガーナの教育支援や農業発展のために役立てられること、買い物を通してできる国際協力があることなどを堂々と紹介する彼女たちの発表に、各国の参加者たちも熱心に聞き入った。

鶴田紗也さんは、「活動の視野が世界に広がり、これまでは味わえなかった世界とのつながりを感じるようになりました。もっと自分の言葉で伝えられるようになりたい」と英語の勉強に意欲を見せる。

また、5月に開催したフェアトレードのイベントでは、地域の銭湯を舞台に、「日本の伝統を大事にする」「フェアトレード商品を購入する」など、身近にできる社会貢献をテーマにトークショーも行った。「最近は、フェアトレードのチョコレートを買うことが増えました」と、自分たちの生活にも変化が生まれている。

「最初は地域での取り組みでしたが、今は、世界を意識するようになりました。今後も世界に目を向けつつ、地域に根ざして活動していきたいです」と部長の岩室さんは話す。クラブの一人一人が、商品を通じて地域と世界をつなげることを自分たちの使命として捉えている。

新1年生を迎え、新たなスタートを切るユネスコクラブ

住民に利益をもたらす仕組みづくりで地域経済を活性化したい

世界各国の一村一品の取り組みに携わる柳竜也さん。地域とマーケットをつなげることを目指し、商品の展示会出品などを支援する傍ら、現地に足を運び、案件の実施状況や人々の声を自ら確認することを大切にしている。

観光振興の案件でモザンビークを訪れ、現地の住民に聞き取り調査を行う柳さん（左から2人目）

人と人のつながりから始まる国際協力

国際協力と言っても、国家間、市民レベルなど、アプローチの仕方はさまざまです。私は、大学在学中に、ベトナム戦争で子どもを亡くした貧しいおばあさんの家を建てる活動に携わりました。その後、アラブの日本国大使館に勤務していた時には、現地社会で愛される人間的な魅力を持った元JICA専門家の方に出会いました。そうした中で実感したのは、「困った時こそ人と人のつながりが大切だ」ということ。JICAで働くことを決めたのは、そんな思いからです。人の顔が見える協力を通じて、互いに親近感や信頼を持てる関係を築きたいと考えています。

一村一品で自主自立の心を育てる

現在の所属先は、産業開発・公共政策部です。一村一品や観光などを通じて、地域経済の活性化を目指しており、マラウイやモザンビークなどアフリカを中心に担当しています。

私たちが一村一品の取り組みで協力する国々は、潜在性の高い素材を持っていますが、商品価値を高め、市場に販売することについては、支援を必要としています。特に、農作物の加工食品を扱う場合は、人の口に入る物なので、厳しい衛生基準を満たす必要があり、難しさもひとしおです。さらに、商品を開発する前の段階にも困難はあります。例えば、現地には日本と異なる衛生基準や商慣習があったり、生産者が読み書き・そろばんができない場合も少なくありません。働く上でのルールや品質管理の概念などを関係者間で共有し、モノを作り、売っていくには、時間と労力、さらにコストがかかります。

私たちは、支援対象地域ができるだけ早く自らの力で発展することを願っており、現地の担当機関と共に、地元社会で手本となる成功モデルをつくっています。これは、一村一品運動の理念である「ローカルにしてグローバル」「自主自立・創意工夫」「人づくり」を実現する上でも重要です。JICAのパートナーとして協働する現地の担当機関は、プロジェクトがより効果的に行われるよう、地元の潜在性の高い企業を選定するなど、われわれが持たない現地の情報と知見を共有しつつ案件の実施を支えてくれる、頼もしい存在です。

現在、私が携わっているモザンビークの案件では、支援先の地方企業が首都での展示会に商品を出展したり、自ら他の展示会を視察しています。彼らは時に、他の地方の出展商品の質の高さに圧倒されて帰ってきます。ですが、それも「どうしたらより良いものを作れるのか」というやる気を呼び起こす、良い刺激となっているようです。

日本の協力が育む絆を感じてほしい

一村一品であれ観光であれ、地域経済の振興には、地域全体に利益を還元できる仕組みづくりが大切です。このような仕組みが機能するまでには時間がかかりますが、「商品を売ったお金で、子どもを学校に行かせることができた」といった住民の方々の話を聞く瞬間は、いつもうれしいものです。JICA職員として現地を訪れると、「日本の協力隊員が学校の先生だった」、「日本が建てた病院で治療を受けた」などの声もよく耳にします。多くの日本の方々にも、開発途上国で観光などを楽しむ中で、実際にそんな話を耳にし、国と国とのつながりを身近に感じてもらえたらと考えています。

エジプト事務所に勤務していた時に担当していた観光案件の関係者と

産業開発・公共政策部
民間セクターグループ第二チーム
柳　竜也
YANAGI Tatsuya

大学卒業後、1996年から在アラブ首長国連邦日本国大使館に勤務。98年にJICAに就職。ザンビア事務所、エジプト事務所を経て、2014年より現職。

ネパール大地震の被災地を支援 01

4月25日、ネパールに甚大な被害をもたらしたマグニチュード7・8の地震を受けて、JICAは国際緊急援助隊を派遣したほか、緊急援助物資を現地に送るなどの支援を行いました。

地震はネパールの首都カトマンズ近くで発生し、多数の死者や負傷者が出ました。また、エベレストでは地震による雪崩が発生し、日本人を含む多くの外国人登山者も被害を受けました。

JICAは現地政府の要請に基づき、26日に国際緊急援助隊救助チームを、28日には医療チーム一次隊を現地に派遣しました。救助チームは、カトマンズ市内の旧王宮（ハマヌン・ドガ）近くにあるクリシュナマンディール寺院で、捜索救助活動を行いました。30日以降は、古都バクタプールが日本の活動地として割り当てられ、救助犬も導入して懸命な捜索活動が続きました。

一方、医療チームは、従来の基本的な診療に加えて、手術・透析などの高度な医療ニーズを満たすことができる機能拡充チームを、日本として初めて派遣しました。カトマンズ市内の病院で手術支援を行った後、山間部で医療事情が悪く、被害が甚大なシンドゥパルチョーク郡バラビセ村に移動し、機能拡充型のフィールドクリニックを開設しました。5月8日には二次隊に活動が引き継がれ、延べ987人の診療、22人の手術が実施されました。

また、日本はテントや毛布などの緊急援助物資を送り、5月4日にその第1便目がカトマンズに到着しました。引渡し式では、サガール・マニ・パラジュリ内務省空港オペレーション担当局長が、日本の支援に感謝の意を示し、「被害の大きい地域に迅速に物資を届けたい」と述べました。これに対して、在ネパール日本国大使館の榊原修一公使は、「引き続きネパールを支援していく」と発言しました。

ネパール軍と協力して捜索活動を行う救助チーム

カトマンズで行われた緊急援助物資の引渡式

沖縄国際センター設立30周年迎える 02

JICA沖縄国際センターが、4月17日で設立から30周年を迎えました。当日は、記念式典が開催され、県内外の関係機関や団体などから約330人が出席しました。

初めに、JICAの田中明彦理事長が、これまでの沖縄県民からの支援に感謝するとともに、沖縄県が将来目指すべき姿を掲げた「沖縄21世紀ビジョン基本計画」にも、身近な国際センターとして一層貢献していく考えを述べました。続いて、浦崎唯昭副知事が、「今後も沖縄県とJICAの連携を一層推進していきたい」とする翁長雄志知事からの祝辞を代読しました。

最後に、JICA研修員を代表して、沖縄で情報通信技術を学ぶルワンダのルワビダディ・パトリックさんが、「沖縄の温かいおもてなしは、永遠に心に刻まれるだろう」と挨拶し、沖縄の経験が世界に羽ばたいていることを再認識する機会となりました。

式典の前日、翁長知事と会談する田中理事長

モンゴル初の大学付属病院の建設に協力 03

モンゴル初となる大学付属病院の建設にJICAが連携して取り組むことになり、5月12日に無償資金協力の契約が結ばれました。

モンゴルでは、乳児や妊産婦死亡率は年々減少しているものの、依然として医療面の地域格差は大きく、地方のサービス向上が課題です。一方、首都ウランバートルでは人口流入が著しく、特に貧困層の多い地区で病院の設置ニーズが高まっています。また、医師についても、核となる教育病院や統一された教育プログラムがなく、卒業後の研修体制が整っていません。

そこで、今回の事業では、ウランバートルにモンゴル国立大学付属として教育病院を整備し、医療従事者の卒後研修と市内の医療サービスの質の向上を図ります。さらに、拠点病院以外における医療従事者向けの研修の強化にも取り組み、国内全体の基礎的な社会サービスの向上を目指します。

署名後に握手を交わすジャルガルトルガ・エルデネバト大蔵大臣と佐藤睦モンゴル事務所長

Voice 21

〝旅〟から学ぶ

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役 相談役
行方 一正

「なぜ戦争が始まったのか分からない。税金を払っていたわれわれ国民が、なぜ軍から攻撃を受けなければならないのか」

昨年7月に訪れたトルコで、シリアから逃げてきた難民の家族が口にしていた言葉だ。同じく昨年、ウクライナを訪れた際には、ある学生が、「以前はロシア人とも仲良く暮らしていたのに、なぜ対立するようになったのだろう。本当に悲しい」と話していた。

市民にとっては、きっと気付かない間に戦争への道を進んでいて、いつの間にか巻き込まれてしまったという感覚なのだろう。しかし、いったん戦争が起きると、止めることは難しい。今、実際に戦争状態にある国でも、ほとんどの人は平和を求めていて、過激な主張を持つ一部の人が、自分たちの組織や集団の利益を錦の御旗に掲げ、扇動し、対立関係をあおっていることが多い。私はそのことを、自分自身の〝旅〟から学んだ。

私は、自分が知りたかったり疑問に感じたりしたことについては、なるべく現地に足を運び、そこで暮らす人たちから直接話を聞くことを心掛けている。メディアもさまざまな情報を発信しているが、それらが本当に正しいかどうか常に疑いを持ちながら、自分自身で判断することが大切だと考えているからだ。

今の世界は、ネットワーク化とグローバル化が急速に進んでいる。もはや一国だけで生きていくことは難しく、他国との共存の中でこそ、より良い発展が可能になる。今や世界の海外旅行者は年間11億人を超え、観光、ビジネス、留学などさまざまな目的を持った人が地球上を行き交う時代だ。一方、日本について見てみると、訪日外国人の数はここ数年、急激に増えているものの、出国者数はほぼ横ばいで、グローバル化の流れに逆行しているように思われる。これは、日本人の内向き志向と何か関係があるのだろうか。

世界が大きく動いている今、相手の立場を理解して共存・共生していこうという価値観が必要だ。世界を旅すれば、異文化の中でさまざまな価値観に触れ、日本との違いを感じることができる。それと同時に、人間としての〝共通項〟も数多く発見することができるだろう。この世に生まれ、家族をつくり、子どもをつくり、次世代に継承していく―。個人、家族、社会の間にはさまざまなことが起こるが、人間としての営みはどこの国でも同じであり、それを見つけながら旅をするのは面白い。

私自身、若いころに約10カ月かけて世界一周の旅をした。ローカルバスを乗り継ぎながら国々を回り、その国や地域のありのままの姿を目の当たりにした体験が、旅行業界に入るきっかけともなった。自分の目で見て、考えることに、勝るものはない―。そう感じて、開発途上国にも数多く足を運んできた。

印象に残っているのは、ユーゴスラビア紛争の跡地だ。セルビア、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナを訪れ、それぞれの国に暮らす人たちに話を聞いた。メディアの情報から受け取ってきたイメージとは異なり、互いに加害者でもあり被害者でもあると感じた。それでも、被害者意識はどの国も強い。虐殺の事実は、どんな理由を付けても納得できないものなのだ。

まずは、それぞれが歴史的な事実を認め、同じことを繰り返さないように努めることが大切ではないだろうか。自分たちの組織のみにとって都合のいい解釈をしている限り、民族を超えた融和は実現しない。日本も今、近隣諸国との関係で緊張感が高まっている。互いの国益を優先した政策が、結果として国民に不利益を与えることになってはならない。対立関係をあおるのではなく、人と人の交流を促進し、地域の平和を目指すべきだと思う。そして、日本国内の社会問題を解決することはもちろん重要だが、世界の課題を共有し、共に解決への道を探ることで、今よりも平和で安定した世界の形成につながっていくだろう。

私は今、これまでの経験を生かして、途上国へのスタディーツアーの普及にも力を入れている。そこから世界への関心が広がり、国際関係の仕事に就いた参加者もいるのは、非常にうれしい。一方的な情報だけをうのみにして思考を止めるのではなく、ぜひ、いろいろな世界を見て、体感して、自分なりの〝旅〟の魅力を見つけてほしい。

トルコ・アクチャカレのシリア人難民キャンプ。シリアとの国境付近にあり約3万人が生活している

デモ抗議による激しい暴動が起きたウクライナ・キエフの独立広場。昨年訪れた際にも、テントやバリケードが残されていた

ボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァ虐殺記念碑。セルビア軍に虐殺されたボスニャック人8372人の名前が刻まれている

セルビアでは、コソボ紛争時にコソボから逃げてきたセルビア人夫婦に出会った。セルビア政府は住居を提供するなどの支援を行っている

<Profile>
なめかた・かずまさ
1978年に陸路での世界一周の旅を経験。85年に株式会社エイチ・アイ・エスに入社。現在は取締役相談役CSR推進管掌を務める。ボランティア・スタディーツアーとエコツーリズムの普及、若者の人材育成にも力を入れている。

コ コ シ リ

「ここが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します！

ODA政策

「アジア・アフリカ会議（バンドン会議）」
60周年記念行事

アジア・アフリカと共に豊かになる

4月19～24日、インドネシアで、アジア・アフリカ会議60周年記念行事が開かれ、22日のジャカルタでの首脳会議では安倍晋三内閣総理大臣がスピーチを行いました。

4月19～24日に、インドネシアで、「アジア・アフリカ会議（バンドン会議）」の60周年記念行事が開催されました。20日の閣僚会議には、中根一幸外務大臣政務官が出席。22日には安倍晋三内閣総理大臣が首脳会議に出席し、各国および国際機関からの代表者に向けてスピーチを行いました。

今回の会議は、1955年の会議から60年の節目を記念して開催されたもので、「世界の平和と繁栄を推進するための南南協力」をテーマに議論が行われました。特に、感染症対策や女性の地位向上、防災、人材育成などは、アジア・アフリカ共通の課題であり、問題解決のためには、開発途上国間の協力である南南協力、さらには、南南協力を先進国が資金面などで支援する三角協力が必要であるという認識を共有しました。

中根外務大臣政務官は、閣僚会議で演説し、さまざまな地域における国づくり、人づくりなどの日本の過去60年の取り組みに触れつつ、国際協調に基づく「積極的平和主義」の立場から、地域と国際社会の平和と安定、および繁栄に一層寄与する考えを示しました。また、全ての地域において、包摂性、持続可能性、強靭性を兼ね備えた「質の高い成長」を実現することを強調しました。

首脳会議では、安倍総理が「Unity in Diversity～共に平和と繁栄を築く」をテーマにスピーチを行い日本が得意とする人づくりを中心に、地域開発の後押しを継続していく考えを示しました。具体的には、今後5年間で、35万人に対して技能向上などの人材育成支援を実施することを表明しました。

日本は、多様性豊かなアジア・アフリカと一層結束を強め、「成長のパートナー」として、共に繁栄していくことを目指します。

60周年を記念し、一堂に会した各国の代表者たち
（写真提供：内閣広報室）

バンドン10原則

1. 基本的人権、国連憲章の目的及び原則を尊重すること。
2. 全ての国の主権及び領土保全を尊重すること。
3. あらゆる人種の平等及び大小全ての国の平等を承認すること。
4. 他国の内政に対する介入及び干渉を慎むこと。
5. 国連憲章に従った各国の単独又は集団的自衛権を尊重すること。
6. (a)いずれかの大国の特別の利益に資する集団的防衛取極めの利用を慎むこと。
   (b)他国に対する圧力行使を慎むこと。
7. いかなる国の領土保全又は政治的独立に対する侵略行為若しくは侵略の威嚇又は武力の行使も慎むこと。
8. 国連憲章に従って、交渉、調停、仲裁、司法的解決及び当事者の選択によるその他の平和的手段といった平和的手段によって、全ての国際紛争を解決すること。
9. 相互利益及び協力を促進すること。
10. 正義及び国際的義務を尊重すること。

アジア・アフリカ会議（バンドン会議）

1955年4月、インドネシアのバンドンで開催。日本を含むアジア・アフリカの29カ国・地域が参加。新興独立国の連携を強化する狙いで「バンドン10原則」を採択。

首脳会議でスピーチする安倍総理
（写真提供：内閣広報室）

ODA政策

「中根外務大臣政務官のフランス訪問」

OECD、ユネスコとの協力強化

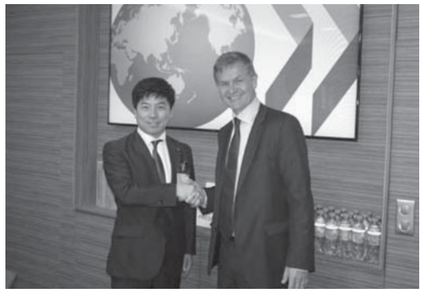
中根一幸外務大臣政務官は、5月5～6日まで、フランスのパリを訪問し、経済協力開発機構（OECD）幹部や加盟諸国と日本の開発協力政策について意見を交わしました。また、ボコバ・ユネスコ事務局長と会談し、日本とユネスコの関係について議論しました。

中根外務大臣政務官は、アンヘル・グリアOECD事務総長と、開発分野の諸問題や6月に開催予定のOECD閣僚理事会において最も重要なテーマとなる「投資」について議論を深めました。

また、エリック・ソールハイムOECD開発援助委員会（DAC）議長との会談では、今年2月に日本の開発協力大綱が新たに決定されたことを踏まえ、DACとも連携しながら世界の開発課題に対応していくことを確認しました。

さらに、OECD加盟国の大使らに向け、日本の開発協力大綱について説明。参加者からは、「新たな大綱の下での日本のさらなる貢献に期待する」との声が聞かれました。

このあと行われたボコバ・ユネスコ事務局長との会談では、ボコバ事務局長から日本のユネスコに対する支援について、謝意が表明されました。


ソールハイムDAC議長と会談した中根外務大臣政務官
（写真提供：外務省）

OECDグリア事務総長と会談した中根外務大臣政務官
（写真提供：外務省）

Message from Bolivia

歴史的結び付きから新たな協力へ

在ボリビア日本国大使館　一等書記官　大島　正裕

ボリビアといえば、白い湖面と青い空が地平線でぶつかる幻想的なウユニ塩湖を思い浮かべる人が多いのではないでしょうか。しかし、美しい自然のイメージとは裏腹に、この国の歴史は、相次ぐクーデターや先住民への差別、隣国との戦争など、平たんではありませんでした。

このような道を経て、2006年に同国史上初めて誕生した先住民出身の大統領、エボ・モラレス氏は、長期安定政権を築き、好調な経済成長を背景に、ようやく国土の本格的な開発に乗り出しました。

ボリビアの発展を後押しするため、日本は人材育成や地方開発を通じた生産力の向上に重点を置いて、協力を続けています。また、同政権は、再生可能エネルギー分野に注力しており、日本のODAで実施されるラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画には、大きな期待が寄せられています。

日本とボリビアの関係は、先人の足跡にも見ることができます。1899年、日本人移民790人が初めてペルーに入り、うち91人がチチカカ湖を渡ってボリビアにたどり着きました。彼らは、ゴム林所有者との契約の下、厳しい環境で働きました。その後、1956年の移住協定締結や、代表的な移住地の建設を経て、日系人社会は繁栄の途を歩みます。同国との歴史的な結び付きを継承しつつ、新たな時代の協力関係を構築していきたいと思います。

日本の無償資金協力の式典に参加するモラレス大統領
（前列右から5番目）

1965年に建設された日系人の移住地、サンフアンの入り口

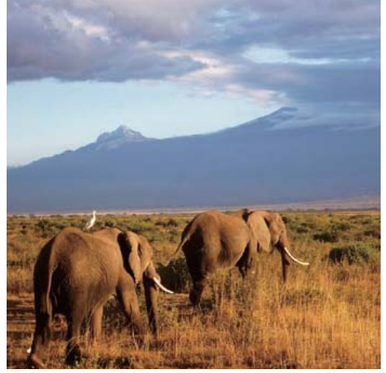
現地からのメッセージは、ODAメールマガジン（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/）でご覧いただけます。

写真・文 高橋歩

地球は僕らの遊び場だ。さぁ、次は、どこで遊ぼうか？

地の果てから、近所の温泉まで。
大都会でのパレードから、大自然でのキャンプまで。
楽園、秘境、絶景、神秘、刺激、至福、冒険、驚異、ロマン…
癒しも、痛みも、無人島も、砂漠も、平和も、出家も、エロも、ナウシカも…
難しいことは何もない。
ただ、自分の心に搭載した、わくわくセンサーに従って、世界へ飛び出そう。
旅をすればするほど、出逢いは広がり、視野は広がっていく。

たった一度の人生。
好きなことやんないで、何やんだよ。
旅を続けよう。



地球ギャラリー vol.81

居心地のいい日常を離れ、
ぐちゃぐちゃの流れの中に身を置きながら、
自分の中に眠っている、新しい扉をガンガンノックしてみたい。
さぁ、今回は、どこに流れていくんだろう？
その好奇心だけが、俺を突き動かしていく。

さぁ、旅が始まった。
いつものとおり、計画は何もない。
俺が旅に求めることは、ただひとつ。
ただ、自分をぶっ壊してみたいだけだ。

旅先で、だんだんと、土地の空気みたいなものに溶けてくると、
日本の普段の生活で、知らぬ間に創ってしまっている膜みたいなものが溶けてなくなってくる。

作家として、プロデューサーとして、社長として…
父親として、夫として…

そういうもののすべてが薄らいできて、ただ、ひとりの「オレ」になっていく。
そして、自分という生物が、むき出しになってきたな、と感じた頃から。
もう一度、オレの真ん中にある核だけが、くっきりと浮かび上がってくる。

オレは、旅というものに、そんなに多くのことを求めていない。
旅が人生を変えるとか、旅でなにかを見つけるとか、大げさに考えたこともない。

ただ、この、漂うような感覚が好きなんだな、きっと。

地球は広い。人生は短い。

遊ばざるもの、働くべからず。

地球は僕らの遊び場だ。
さぁ、次は、どこで遊ぼうか？

高橋 歩 Takahashi Ayumu

作家、カフェバー経営、出版社経営、世界一周、自給自足ビレッジ主宰など、世界中、様々な分野で活動する自由人。著作の累計部数は２００万部を超え、英語圏諸国、韓国、台湾など、海外でも広く出版されている。

おにぎりのようなこの料理。実はマレーシアの国民食「ナシレマ」だ

大使館で開かれたミャンマー便には安倍晋三首相夫人の昭恵氏も

イラン大使館で開かれたLunch Trip。普段は遠いと思っている国が、たちまち近くなる

すぐそこにある直行便

「LunchTrip」で世界を好きになる

いろんな国に興味はあるけれど、自分で行くには場所も時間も限られている。ならば、たった2時間半で行ける世界直行便はどうだろう。

「LunchTrip（ランチトリップ）」は、ランチを通して世界のさまざまな国の文化を知るイベントだ。おいしい食事を楽しみながら、その国をよく知る人に国の事情を聞き、ワークショップを通して理解を深める。日本という〝外の世界〟から見た美しいイメージだけではなく、現地出身者や滞在したことのある参加者を通じて、その国のありのままの姿を知ることができるのも魅力だ。

LunchTripの創設者の一人、松澤亜美さんは、「アメリカ留学中、近所でターバンを巻いていたシーク教徒の男性が、〝アメリカの敵であるイスラム教徒だ〟と決め付けられて殺害される事件がありました。イスラム教徒だからといってアメリカの敵ではないし、そもそも亡くなった方はイスラム教徒ですらなかった。異文化を知らないことが生んだ悲劇でした」と振り返る。その時に抱いた疑問と、留学中に友人たちと語り合うために開いた手巻き寿司パーティーの思い出を組み合わせて、食を通じて楽しみながら外国を知る旅というアイデアが生まれた。

たった数時間のランチが、大きな旅立ちのきっかけになることもある。「今まで知らなかった国が、とても身近で気になる国のひとつになりました」と語る中村千夏さん。LunchTripへの参加がきっかけで、青年海外協力隊に応募し、今年の秋からザンビアに派遣される。世界のさまざまな問題について、自分にもできることはないかと考えるようにもなったという。

LunchTripでこれまでに旅した国は55カ国。旅の舞台はレストランや各国大使館などが中心だ。開催地は東京（月1回）や大阪（2カ月に1回）が多いが、静岡や福岡などの地方都市でも開催されている。今後の開催予定は、ホームページやFacebookページ、ブログなどで確認できる。

ほんの数時間で行ける身近な異文化体験ツアー。気軽に〝搭乗〟してみてはいかがだろうか。

〝旅先〟の話を聞くのはもちろん、自分たちで理解を深められることが醍醐味

旅と食という楽しみを
異文化理解のきっかけに

LunchTrip
Facebookページ：
https://www.facebook.com/lunchtrip
ホームページ：http://www.lunch-trip.com/

新着情報

イチオシ！

MOVIE

『ショートショート フィルムフェスティバル & アジア 2015』

米国アカデミー賞公認、アジア最大級の国際短編映画祭。カナダの俳優・映画監督のグザヴィエ・ドランが15歳で主演を務めた『鏡』や、新作『スター・ウォーズ』でヒロインを演じるデイジー・リドリー主演の『ブルー・シーズン』など、世界各地から集まった約5,000本の作品から選りすぐりの約200本を上映。また、今年は東南アジア諸国の作品上映と、各国の映像関係者による国際シンポジウムも開催。日本ではあまり知られていない東南アジア映画の今に迫る。

東南アジアプログラムより
『雨あがれ』(SEPATU BARU On Stopping the Rain)［インドネシア］

上映期間：6月4日（木）～14日（日）
会場：＜東京＞表参道ヒルズ スペース オー、ラフォーレミュージアム原宿、シダックス・カルチャーホール、iTSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズ
＜横浜＞ブリリア ショートショート シアター
問：ショートショート実行委員会 03-5474-8844
URL：http://www.shortshorts.org

BOOK

『観光コースでないミャンマー（ビルマ）』

いつもと一味違う旅がしたい!そんな人には、ぜひこの本をおすすめしたい。22年間にわたりミャンマーで潜入取材を繰り返してきた著者が、普通の観光ガイドには載っていないような場所、そして歴史や文化を、写真とともに紹介している。ヤンゴン市内を一周できる路線バスのルートや、現地の人もほとんど行かない極上のビーチ、新年を祝い町中の人たちが水を掛け合う伝統の祭りなど。長年、軍事政権下で閉ざされていたこの国の、真の姿を知ることができる一冊だ。

宇田有三 著
高文研
1,944円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

EVENT

『第4回ワールドグルメ&ミュージックフェスタ in代々木公園2015』

毎年約4万人が集まる「ワールドグルメ&ミュージックフェスタ」。今年は、タイ、ブラジル、トルコなど9カ国の郷土料理が集結する。さらに、ネパールやアフリカ各国のブースには、思わず手に取りたくなる雑貨が並ぶ。その他、ブラジルのカポエラやフラダンスなどに加え、日本人アーティストによる音楽のステージも楽しめるこのイベント。足を運べば、世界旅行に行ったような気分になれること間違いなしだ。

会期：6月27日（土）、28日（日）
10～19時
会場：代々木公園イベント広場
（東京都渋谷区）
問：B.M.I. Co.,Ltd.斉藤
090-5563-9930

BOOK

『青の楽園へ　地球の奇跡、大自然の宝石に逢いに…』

青空の下に広がる、どこまでも透き通った青い海。紹介されているのは、「楽園」をテーマに写真を撮り続けてきた著者が選んだ、とっておきの場所だ。鮮やかなエメラルドブルーに囲まれた、モルディブの水上コテージ。砂漠とのコントラストが印象的な、エジプトの紅海。世界遺産の美しい街並みが広がる、モロッコの港町。ページをめくれば、さまざまな“青”が出迎え、ひとときの癒しの旅へといざなってくれるだろう。さあ、あなたのお気に入りの楽園を探してみよう。

三好和義 著
たかせ藍沙 執筆協力
PHP研究所
1,512円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

読者の声

［3月号 特集「大洋州」を読んで］

■大洋州諸島のことを初めて詳しく知ったように思います。各地域のイメージだけでの認識でしたが側面も知ることができ、子どもたちのためにもいい方向へ進んでもらいたいと思いました。（兵庫県／40代／女性）

■モザンビークのコバルトブルーの海に癒されました。農村ではピーナッツ摘みが行われているんですね。子どもたちが一生懸命手伝っている姿が、私の幼いころをほうふつとさせました。日本でも昔は休日に子どもが農業を手伝っていましたから、ナンプラの子どもと一緒ですね。10年前はこの国でまだ地雷撤去や武器回収が行われていたことが信じられません。今の平和が永遠に続くよう願ってやみません。（岐阜県／60代／男性）

［4月号 特集「基礎教育」を読んで］

■自分が教員なので、今回の特集には特に関心があった。子どもたちの学ぼうという意欲や、教育の質を高めようと努力する教員とスタッフの志に深く感動した。自分が日常の中で忘れがちな教育の原点を見る思いだった。（群馬県／女性）

■私は高校3年生で、進路のことについて悩みながらも、将来は国際協力に関する仕事をしたいと考えています。小学校のころからJICAにあこがれがあり、また、マララさんの活動を知ったことがきっかけで、子どもたちにもっといっぱい学んでほしいと思いました。そして自分が毎日、学校に行けるありがたさを感じています。私も早く国際社会を舞台に活躍できるようになりたいです。（秋田県／10代／女性）

本誌へのご意見・ご感想やJICAへのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2015年7月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

① スリランカの刺繍小物
② 書籍『観光コースでないミャンマー（ビルマ）』（p37参照）
③ 書籍『青の楽園へ 地球の奇跡、大自然の宝石に逢いに…』（p37参照）

①

②③

本誌をご希望の場合は下記方法でお申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先　（株）国際開発ジャーナル社 総務部（発送代行）
住　所　〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL　03-3221-5583
FAX　03-3221-5584
Eメール　order@idj.co.jp

次号予告（2015年7月1日発行予定）

感染症

昨年、世界を震撼させたエボラ出血熱や、約70年ぶりに日本国内での感染が確認されたデング熱など、医学が進歩した今日でも、感染症との闘いに終わりは見えません。国際社会と共に見えない脅威に挑む日本の活動に迫ります。

mundi
JUNE 2015 No.21
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構　Japan International Cooperation Agency : JICA
〒102-8012　東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
TEL：03-5226-9781　FAX：03-5226-6396　URL：http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ（http://www.jica.go.jp/publication/mundi）でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

紛争を乗り越えて咲くバラの花

インドの南東に浮かぶ島、スリランカ。紅茶が有名なこの島で、2009年までの26年間、内戦が続いていたことをご存知だろうか。激戦地となった北部では、少数派のタミル人が戦火を逃れて各地を転々としながら終戦を待った。内戦で夫を亡くした女性も多いが、女性が就ける仕事は少なく、家族を支えていくのにも苦労している現状だ。

スリランカ出身で、日本に長年住むジャーナリストのスベンドリニ・カクチさんは、戦争の被害を受け、家族の後ろ盾もない女性たちの経済的自立と、日本とスリランカの相互理解促進を目指して、特定非営利活動法人ナダァジャパンを設立。港町トリンコマリーに裁縫センターを作り、現地の女性たちが一つ一つ手作業で縫い上げた刺しゅうを衣服や小物に仕立てて日本に届けている。華やかなバラのモチーフが、ナダァ（タミル語で「歩く」の意味）のシンボルだ。

「現在は日本でデザインや仕上げをしている部分もありますが、将来的には現地の女性たちが全て自分で作れるようになることを目指しています」というカクチさん。理事で女子美術大学名誉教授の木下道子さんやその教え子の若手デザイナー、女性たちに裁縫を指導する並木玲子さんなどと共に、魅力的なファッションを人のために生かす「ソーシャルファッション」の考え方を広めようと奔走している。

女性たちは子どもを育て、家族を養いながら働いている

★スリランカの手刺しゅうの小物を5人にプレゼント！
→詳細は38ページへ

★商品は、特定非営利活動法人ナダァジャパンのHP（http://gnadaa.org/）を通じて購入可能。
イベント出店情報はFacebookページ（https://www.facebook.com/gnadaa）から

私の なんとかしなきゃ!

Vol. 56

「まぜこぜの社会」を目指して

女優 東ちづる
AZUMA Chizuru

photographer: toboji

PROFILE
1960年、広島県生まれ。ドラマ、司会、講演、執筆などの各分野で幅広く活躍中。骨髄バンク、ドイツ国際平和村などのボランティア活動を20年以上続けており、2012年には、アートや音楽などを通じて、違うということをハンディにしない、どんな状況、状態でも誰も排除しない「まぜこぜ」の社会を目指す、一般社団法人「Get in touch」を設立し、代表として活動中。

広島で平和教育を受けながら育った私にとって、平和や人権は、幼い頃から身近だったように思います。国内外でいろいろなボランティア活動をするようになったのもその影響からでしょうね。病気や障害の有無、国籍、宗教、思想などの違いに関わらず、全ての人が自分らしく生きられる社会になればいいなぁと思っています。

人道援助団体「ドイツ国際平和村」の支援に携わるようになったのは、1999年から。平和村では、紛争で傷つき、母国での治療が難しい子どもたちを受け入れて、無償で医療やリハビリ、教育を提供し、母国に帰しています。子どもたちはひどい傷を負っていますが、やはり子どもは子ども。みんな本当にかわいい。

子どもたちは、心身ともに深い傷を負い、言葉も文化も違う国から来ていますが、その表面的な“違い”に捉われず、優しさや悲しさなどの感情を共有し、共に生きようとする力があります。子どもたちとボランティアとの間も同じです。喜びや苦しみなどの感情を分かち合うことで、癒やしや支え合いが生まれ、平和村はホスピタリティーにあふれています。

戦争がなくなり、平和村が必要なくなること――。これは、平和村最大の目標です。そのため、平和村はドイツでの医療支援だけでなく、国内外から一般の人を受け入れて平和教育を行ったり、幼い子どもが親元を離れずに治療を受けることができるように、母国での医療ケアの援助活動も行っています。私は日本で、平和村の子どもたちの写真展などを開催し、現状を知ることから始まる「種まき」のような活動もしています。

2011年12月、“違う”ということをハンディにしない、誰も排除しない「まぜこぜの社会」を目指して「Get in touch」の活動を始めました。「まぜこぜの社会」とは、人々をある特性でカテゴライズしてマイノリティーへと追いやるのではなく、それぞれが違いを生かしながら自分らしく暮らすことができる多様性社会です。アートや音楽、おいしいものなど、ワクワクするイベントや展示会、プロモーションビデオ、ライブなどを企画して、「まぜこぜ」の居心地の良さを伝えています。縦割り社会では何も変わらない。省庁・政治・企業・団体・家族・個人、あらゆるジャンルを超えてつながれば、他人事だと思っている人も楽しみながら問題に気付ける。こうした種まきのような活動がやがて芽を出すと信じています。みんな目指しているのは、幸福、社会の成熟ですから。

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けてバリアフリーが叫ばれていますが、完璧なインフラ整備は非現実的かもしれません。でも、私たちの心にバリアーがなければ、自然に声を掛け合い、手を差し伸べあえる「まぜこぜの社会」は難しくないと思います。「まぜこぜの社会」は全ての人にとってハッピーです。レッツ、まぜこぜ。Get in touch!

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索

VEGETABLE OIL INK